ニュース

# 2012年度「買って支える」取り組み調査結果が出ました

## 全国生協

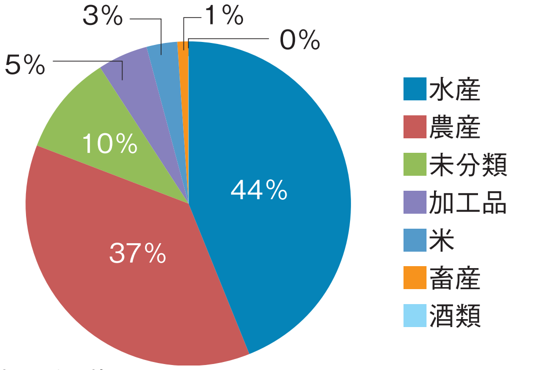
日本生協連・会員支援本部産直グループ（現・商品政策室産直グループ）は2013年4月より、岩手県・宮城県・福島県を中心とする被災した地域の産品を「買って支える」取り組みについて調査を行ない、41生協から回答がありました。調査結果によると、2012年度、「買って支える」取り組みとして報告があった商品の金額は44億円に上ります。

商品の分類で見ると、水産が全体の44％と最も多く、知名度の高い「三陸産」のワカメなどといった海産物が、東日本の生協を中心に取り扱われていました。

次いで37％を占める農産では、福島県産の桃やキュウリ、トマトなど、風評被害に苦しむ生産者を支援しようという取り組みが数多く見られました。加工品は、仙台味噌・かもめの玉子・牛タンカレーなどの各地域の名産物の他、コープおきなわや生協コープかごしまなどが、いわて生協マリンコープDORAの店長が代表を務める、宮古復興プロジェクト「かけあしの会」の商品を挙げました。

宮城県を中心とした農産品を扱う「絆フェア」の実施が3年目を迎えるコープこうべの担当者は、「回を重ねるごとに被災地域の商品の認知度が高まっていることが分かります。放射能検査や事務作業の負担はありますが、継続することの重要性を感じています。過去2年間は多品目の商品提案でしたが、今年は産地・商品・生産者にスポットを当てた取り組みも予定しています。継続と新しい取り組みで、被災地の産品利用の幅をさらに広げます」とコメントしました。

被災地域の産品取り扱い商品分類グラフ（福島の農産物含む）




※ 小数点以下切り捨て

ニュース

# 埼玉県の避難所でサロンを毎週開催

## コープみらい他

13年8月29日に行なわれたサロンの様子。この日は、カキ氷が振る舞われた。

埼玉県加須市の旧騎西高校にある、東日本大震災の最後の避難所には、2013年9月9日現在も約100人の福島県双葉町の方が暮らしています※。避難所が開設された11年4月以来、コープみらい（当時・さいたまコープ）、パルシステム埼玉、JAグループさいたま、加須市女性団体連絡協議会などのボランティアが協同して、毎週木曜日に炊き出しを行なってきました。

13年7月からは、お茶やお菓子を食べながらゆっくりとおしゃべりをする「おしゃべりサロン」の開催に変わりました。サロンに来られない方には、ボランティアがサロン終了後に校内を回って訪問し、お声掛けなどの見守り活動も行なっています。

コープみらい・埼玉県本部の福岡和敏部長は、「高齢者の見守りや子育て支援は生協が続けてきたことです。コープ商品もおいしいと喜ばれており、生協の『総合力』が支援活動に生かされていると感じます。炊き出しやサロンは、目的ではなく、あくまで手段です。皆さんの様子をサロン活動などでしっかり把握し、今できる支援は何かを見極めていくことが大切です。今後皆さんが避難所を出て、それぞれの場所に住むようになると、サポートの仕方も変わってくると思います。それでもできる限りのことは続けていきます」と決意を語ってくださいました。

※ 10月1日現在、避難所閉鎖に向けた方針が双葉町より出されています。

医療生協さいたまによる、握力計測など健康（体力）チェックも行なわれていた。測定方法について説明するスタッフ。